

——毎月勤労統計の不適切調査問題に加え、総務省の点検で国の基幹統計の4割でミスが発覚しました。

「不適切調査について厚生労働省から報告を受けた際、幹部たちは同統計が何のために、どう作られているか、きちんと把握していないようだった。統計への認識が非常にぼんやりしている」

「今後調査が進められる一般統計は、基幹統計と比べて総務省や統計委員会の審査を厳密には受けてこなかったものが多く、未集計などの問題がより多く出てくる可能性がある。この際、政府統計全体を見直し、問題のある統計調査は抜本的な改革を行うぐらいの姿勢で臨んでもらいたい」

——不適切調査問題の背景にあるのは何ですか。

## 透明性高める工夫急務

きたむら・ゆきのが81年慶応大経卒。英オックスフォード大経済学博士。日銀金融研究所を経て02年から一橋大経済研究所教授。総務省・統計委員会委員長代理も務める。62歳。

一橋大学教授

北村行伸氏



計が必要だ。各省庁が漫然と続けている統計もある。それぞれの統計の役割や調査方法をいま一度吟味し、場合によっては統廃合も検討すべきだ」

——統計委員会の役割も問われます。

「毎勤統計は統計委でも質問してきたが、省庁側が正直に話すことが前提だ。ただ、お墨付きを与える結果になり統計委にも責任はある。昨年の統計法改正を経て、統計委として各省庁に意見を表明する権限が強化された。運用の強化を図るとともに各統計の情報公開を進めるなど透明性を高める工夫をすべきだ」

——統計委を総務省から切り離し、独立機関にするべきだとの意見もあります。

「日本は欧米に比べて統計人材の厚みに欠け、コストをかけて独立機関を作ってもすぐに機能する体制になるかは疑問だ。まずは政府として統計の信頼回復策、人材育成や既存制度の改善点を整理してから、器の議論をすべきだと思う」

（聞き手は小滝麻理子）

「役人は2、3年の交代で、過度に政治問題化すべからず、責任の所在もやむを得ない。国民経済の実態になりがちだ。統計の有効活用・品質向上に向け制度全体が見直されてきたわけではない。法令違反は言語道断だが、予算や人員が確保されている欧米に比べると『竹やり部隊』に近い」

「これまでもと違うアプローチが重要ではないか。毎勤統計は量が多いが、作業は単純だ。行政記録としての報告を求めないにしてもいい。電子政府化を進め、各事業者に入力を義務付けるのも手だろう。効率良く質の高い統計を実現する設

計が必要だ。各省庁が漫然と続けている統計もある。それぞれの統計の役割や調査方法をいま一度吟味し、場合によっては統廃合も検討すべきだ」

「不適切調査の本質は何だったのか可能な限り客観的な情報や証拠に基づいて公正に評価し、1回目以上に情報開示すべきだ。与野党で批判が高まっている

「不適切調査の本質は何だったのか可能な限り客観的な情報や証拠に基づいて公正に評価し、1回目以上に情報開示すべきだ。与野党で批判が高まっている